

日曜 トーク



NPO法人シゴトシンク北海道理事長

せいのみ
清野 侑亮さん(31)

障害などさまざまな理由で働くのが困難な人の就労を支援するNPO法人シゴトシンク北海道(函館)が2013年に設立されてから丸3年たった。障害者の自立支援を原点に、今では病気などで職を失った人たちなどの支援にも力を注ぐ清野侑亮理事長(31)に、活動への思いを聞いた。

(石田礼)

「このNPO法人を立ち、印刷業などに挑戦する人たちと出会う機会にも恵まれた。国の補助金に依存

「札幌の障害者就労支援施設に勤めていた時、障害者がたたくられるべき存在と考えられていることに違和感を覚えました。その一方で『自力で稼いで食べられるように』との信念を持

就労支援 地域にも利益



札幌生まれ、5歳の時に函館に転居し、函館北高(現市立函館高)、札幌心療福祉専門学校卒。函館や札幌の障害者福祉施設に勤務した後、2013年3月、NPO法人シゴトシンク北海道を設立。就労支援体験などの問い合わせは同法人☎0138・83・6950へ。

安心して任せてもらえる目安になると考えています」

「幅広く社会的弱者の支援に目を向けるきっかけは何だったのでしょうか。」

「単純な正義感ではなく、函館市の生活保護費が年間200億円強と一般会計総額の7分の1近くに達していることに疑問を感じたのです。生活保護受給者が仕事に就き、納税者になれば、生活保護費も減り、市政のプラスになる。お金の代わりに仕事を渡せば、そのサービスの恩恵を受ける人も含め皆が利益を享受できると考えたわけです」

「課題と展望を教えてください。」

「実は企業からの発注は多いのに、こちらの人数が足りず、今はむしろ仕事を抑えている状態なんです。定職に就きたいと考えている人はぜひ相談してほしい。将来は、後継者がいない商店主から知識と技術を受け継ぎ、障害者や社会的弱者の雇用を増やし、地域での養老に歯止めをかける方向に持っていければと考えています」

した事業は障害者の自立につながるかもしれません。経営者が利益の出る事業を行い、雇用した障害者に仕事に見合った対価をきちんと支払う。そんな理想を実現したくて専門学校時代の仲間らと独立しました」

「NPO法人で運営する市内の就労移行支援事業所『シゴトマップ』とはどんな場所なのでしょう。」

「移行支援事業所は、障害者総合支援法に基づき障

害者が24カ月以内に就労を目指すための施設で、定職に就くために経験を積み重ねます。水産加工品の包装や自動車部品の洗浄、小売家電の分解などを受注し、各企業から得た収入は働いた人の実働時間に応じて配分

しています。これまでに約40人が利用し、6人が自立しました。ある20代の男性は、高校卒業後に引きこも

りになったのですが、ここへ勤めうちに1人暮らしが

できるまで成長しました」

「別の就労支援センター『シゴトバンク』も市内で運営していますね。」

「こちらは障害者手帳を

持っている人の就労支援施設です。病気で職を失った人、生活保護からの脱却を目指す困難者など社会的弱者を受け入れています。請け負う仕事自体は『シゴトマップ』と同じですが、

補助金のない事業です」

「昨年11月に生活困窮者自立支援法に基づき市内初の『就労訓練事業者』に認定されましたが、公的支援はないのですか。」

「そうですね。ただ、市内のNPO法人経営者による詐欺事件が昨年起きて、NPO法人を見る目が厳しくなっていました。そういう中での今回の認定は、仕事を発注する企業、施設を利用する市民双方に